

2. 平成19年3月期 第1四半期 連結財務諸表作成等に係る事項

(1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用状況

当社は、平成19年3月期 第1四半期連結財務諸表の作成にあたり中間連結財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

[簡便な手続の内容]

減価償却資産の減価償却の方法

年間償却予定額の月割額を計上しております。

(2) 連結及び持分法の適用範囲の異動状況

① 連結の範囲に関する事項

連結子会社 45社

連結子会社は、1. 企業集団の状況の【事業系統図】(3ページ)に記載しております。

当社は当連結会計年度より、グループとしての連結業績の一層の重要性を認識し、前連結会計年度末まで非連結子会社であった25社を連結子会社を含め、子会社全連結を実施しました。

なお、平成18年5月の米国 Tenaska Frontier 発電所の持分取得に伴い設立した J-POWER USA Investment Co.,Ltd.他7社については、平成18年6月30日現在当社の子会社となっておりますが、同8社の四半期決算日が四半期連結決算日と異なることから、平成19年3月期中間連結会計期間から連結子会社を含めることとなります。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 30社

持分法適用関連会社は、1. 企業集団の状況の【事業系統図】(3ページ)に記載しております。

なお、当連結会計年度より中・長期の経営戦略上の重要な会社として、(株)ジェイウインド東京、山西天石電力有限公司、EGCO Green Energy Co.,Ltd.及び Roi-Et Green Co.,Ltd.の計4社を持分法適用の関連会社を含めました。